東久留米市議会事務局 7203-8555 東久留米市本町3-3 話 042 (470) 777

議会報編集委員

度決算

般会計と国民健康保険・下 ラブ)の下で、11月9日・10 別審査)の後、採決し、一 慎重に審査が行われました。 公子委員長(公明党)、篠宮 特別委員会を設置し、藤本 び5特別会計歳入歳出決算 水道事業の2特別会計は賛 総括質疑、科目別の質疑(款 正明副委員長(自民・市民ク は、12名の委員による決算 日・13日の3日間にわたり 審査は、会派代表による 平成17年度一般会計およ 般

の採決結果となりました。 各会派の意見表明の後、採 すべきものと決しました。 決したところ、委員会同様 一般会計】 12月1日の本会議では

◆総括質疑から

保険・受託水道事業の3特 成多数で、老人保健・介護 別会計は、全員賛成で認定 収支は黒字だが、財政調整 お厳しい状況。17年度実質 ど予断を許す状況ではない 減少。今後、個人市民税は 7年連続の減少に歯止めが ランスが欠如の状態と認識。 制限撤廃の進め方を伺う。 財源化や地方交付税改革な るものの国庫補助金の一般 定率減税による増が見込め 税源委譲に伴う税制改正や かかったが、 は赤字で、歳入歳出間のバ い収入を除くと、実質的に 基金繰入額、不動産売り払 機宣言を解除したが、今な 答弁 17年度の市税は 決算状況と見通しは。 乳幼児医療費の所得 地方交付税は

撤廃を2歳児未満まで拡大 子育てを行う家庭の経

答弁 18年3月に財政危 市財政の実態を伺る 答弁 都市計画道路は

ユニティバスの実施は。

成では合計約19億4千万円 16年度から3年間の予算編 価結果を活用し、改革の推 指定管理者制度の活用など 答弁 行政評価制度の評 行政の守備範囲の検討

を踏まえ、撤廃を拡大して く。方向性としては、 いくべきと考える。 済的負担の軽減を図ってい 道路整備の計画は 市の財政状況等

え、計画的に整備したい。 東京都と協議し計画的に進 に従い、市民要望等を踏ま め、市道は、市道点検要領 第3次事業化計画に沿って、 市内循環バス・コミ

ルが高いという現状にある。 承知。財政運営に余裕がな ◆款別審査から く、実施に向けてのハード 市民の要望は十分

- 行財政改革の成果は ら地方自治法に規定する指 定管理者特定非営利活動法 と決しました。

するというものです。 た、東久留米市市民プラザ 容は、諮問第1号に付され づき市長が議会に対し諮問 求があり、同法の規定に基 する処分についての審査請 た市長の

審査請求に対する 人ワーカーズコープが行っ **ホールを利用する権利に関** との諮問に対する答申内

東久留米市議会議員に支 市議会議員に支給する 期末手当条例(減額)を可決 の姿勢を明確にするため

第16回少年少女駅伝大会

給する期末手当の特例に関

という理由により、12月に

提出されました。 7人の議員から提出され, として12月1日の本会議に 踏まえ、 市議会議員として する条例は、議員提出議案 本市の厳しい財政状況を 本案は、提案者を含めた とおり可決されました。 の結果、全員賛成で原案の 失うというものです。採決 12月31日限りでその効力を 5カ月減額し、2・45カ 支給する期末手当を〇・5 月とするもので、平成18年

円の剰余金を捻出し財政調 整基金への積み立てが可能。 の一般財源が減少でき、16 削減効果は。 ・17年度の決算では約36億 職員人件費の今後の

出決算を審議し、それぞれ認定しました。そのほか市長提出議案18件、諮問1件 健康保険・老人保健・介護保険・下水道事業・受託水道事業の5特別会計の歳入歳

今定例会では、閉会中の特別委員会で審査された平成17年度一般会計および国民 平成18年第4回定例会は、12月1日から21日の21日間の会期で開催されました。

議員提出議案9件(意見書案6件・決議案2件含む)、請願8件、陳情40件を審議

)ました (結果は4面をご覧ください)。

多

数

で

認 定

間の保育料格差の対応は。 の定員適正化計画では四人 効果が出るものと予測。 を削減目標とし、13億円の 答弁 18年度から5年間

は助成等は難しく、長期的 に取り組んでいかねばなら 答弁 現下の財政状況で

認可・無認可保育園 審査請求に伴う諮問 っている。

公共施設利用の是非を問う 市長見解のとおり答申

で、12月21日の本会議では いて」は、12月12日の総務 賛成多数で答申すべきもの 委員会で審査され全員賛成 審査請求に関する諮問につ 第24条の4の規定に基づく 本諮問は、審査請求人か 諮問第1号地方自治法 すべき旨、③東久留米市市 請求中、本裁決日の前日以 記ホールの使用承認処分の の平成18年12月における前 審査請求中、本裁決日以降 求を却下すべき旨、②本件 市市民プラザの施設である 18年12月における東久留米 前の平成18年11月及び平成 取消しを求める請求を棄却 上記ホールの使用承認につ ワーカーズコープに対する 消しを求める請求及び指定 見解のとおり、 民プラザ条例第4条に基づ いての是正措置を求める請 管理者特定非営利活動法人 ホールの使用承認処分の取

※諮問―意見を求めること。 である旨、としています。 く前項使用承認処分は不当 決されました。 ところ原案は賛成多数で可 質疑・討論の後、採決した されました。本会議では、 は、委員会への付託を省略 し12月1日の本会議で審査 広域連合の設立について」 内容は、平成18年6月21 「東京都後期高齢者医療

基づき、 後期高齢者医療制度(以下 等の一部を改正する法律に 日に公布された健康保険法 ることになりました。これ 「制度」とい より75歳以上を対象とする いう。)が創設され 平成20年4月1日

許可を得るということです。

広域連合規約に規定する

に設立についての申請をし、

ます。議決後に、東京都知事

事項は、同法第20条の4第

設置義務化はいつか。 ないと考える。 住宅用火災警報器の

は、22年4月1日からとな は16年10月1日から設置義 務が生じており、既存住宅 答弁 新築・改築の住宅

特別支援教育への対

学指導に加え、通級相談部 格導入に備えて、 答弁 19年4月からの本

会を立ち上げる考え方を持 ①本件審查 従来の就

決算見込み額は、過大見込 「委員会での主な質疑から」 般医療費の19年度

設立に伴う規約を可決後期高齢者医療広域連合

る事務を共同処理するため 会の議決を得て規約を定め を設立し、運営するとされ 市町村が加入する広域連合 都道府県ごとにすべての区 べての区市町村において議 基づき、連合を構成するす には、地方自治法の規定に ています。広域連合の設立 この制度の運営に関す

意見書・決議・請願・陳情 提出議案と結果 平成18年度補正予算 般質問 1項に定められています。 2~3面 4

民健 康保険税条例 部を

数で否決。 委員会で審査され、賛成少 条例」は、 険税条例の一部を改正する 「東久留米市国民健康保 12月21日の本会 12月12日の総務

伸びが著しいが、これらを

上の前期高齢者の医療費の 度改革で導入された70歳以 みをしていないか。

改

正

14年10月の医療制

積算の根拠としている。

後期高齢者医療制度

ました。 議では賛成多数で可決され 本案は、 国民健康保険運

国保税への影響は。 創設に伴う市の医療費及び

所得階層の 詳細がわからな

東京都レベルでも

等割額の改定をするもので 分にかかる所得割税率と均 合のバランスの維持を図り ることから、応能・応益割 など、応能割合の引き上げ 加に対し、 費の増加、 高齢化の進展等による医療 営協議会の答申を踏まえ つつ、国民健康保険税医療 を伴う歳入増加が見込まれ や公的年金等控除の見直し 置により見込まれる歳出増 賦課限度額改定 医療費の調整措

> 体の歳入歳出の設計ができ ができない状態にあり、全 いと保険税・保険料の試算

ていない。情報入手時点で

が述べられています。 対応の必要があるとの意見 か、これらを含め精査し

くかという基本的な戦略が

いと税負担をどう考えてい

見通せなくなるのではない

期高齢者医療制度のかかわ

〇質疑の中で委員から、後

議会に説明したい。

りまで視野に入れて考えな